

学校法人愛心学院

令和8年度 自己点検・自己評価表

1. 学校の教育目標

学校法人愛心学院は、「国際社会に貢献できる実践的人材の育成」を教育理念として掲げ、日本語教育及び専門教育を通じて、地域社会及び国際社会に貢献できる実践的人材の育成を目指している。学生一人ひとりの進路実現を支援し、生活指導・キャリア支援・日本社会への適応支援を含めた総合的教育を実施している。

2. 自己評価実施概要

実施期間	令和8年6月
実施方法	各部署による自己点検、管理職会議による総合評価
実施責任者	理事長
参加者	教職員、事務職員、学生支援担当者
評価基準	専修学校における学校評価ガイドライン

3. 評価基準

4	適切に実施しており、十分な成果を上げている
3	概ね適切に実施している
2	一部改善が必要である
1	改善が必要である

4. 自己評価表

(1) 教育理念・目的・育成人材像

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
教育理念が明文化されているか	3	学校案内・ホームページ等で明示しており、新入生オリエンテーションや教職員会議等においても共有を行い、教育活動の基本方針として活用している。留学生教育・日本語教育・専門教育を通じて、社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。 【課題・改善計画】教職員間での具体的な反映方法について共通理解をさらに深める必要があるため、令和8年度内に全授業科目（目標：全科目の100%）において教育理念との関連付けを文書化したシラバスを整備し、年2回以上の教職員会議にて共有体制を構築する。
教育目的が教職員に共有されているか	3	教職員会議・各種研修等を通じて教育目的の共有を行っている。学校案内・学則・学生便覧等にも明記されており、教職員が確認できる体制を整備している。

		【課題・改善計画】非常勤講師を含めた全教職員への継続的な共有体制が不十分なため、令和8年度中に定期的な情報共有の場（年2回以上）を設け、周知体制を強化する。
社会ニーズを踏まえた人材育成を行っているか	3	日本語教育・進学指導・生活支援を通じて、国際社会で活躍できる人材育成に取り組んでいる。進学説明会やキャリア支援等を行い、多様な進路選択に対応している。 【課題・改善計画】ICT活用能力・コミュニケーション能力の強化を目的として、令和8年度後期より実践的教育内容の見直しを実施する。具体的には、ICT関連授業を新たに2科目以上追加し、外部講師（企業・進学先）を年3回以上招聘して実社会ニーズを授業に反映する体制を整備する。

(2) 学校運営

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
運営方針が策定されているか	3	教育理念及び教育目的に基づき、学校運営方針を策定し、理事会や教職員会議等を通じて共有している。 【課題・改善計画】数値目標や具体的行動計画が不明確なため、令和8年度中に「在籍率95%以上維持」「JLPT合格率前年度比5%向上」等の数値目標を明記した運営方針書を改訂し、全教職員へ配布するとともに、半期ごとに進捗確認を実施する。
組織体制が整備されているか	3	理事長・学校長・事務局長・教務担当等の組織体制を整備し、役割分担に基づき学校運営を行っている。 【課題・改善計画】業務の属人化や負担集中が見られるため、令和8年度中に業務マニュアルを整備し、ICT活用による業務効率化を推進する。
法令遵守体制が整備されているか	3	関係法令及び各種規程に基づき学校運営を行い、入管関係手続・学籍管理・労務管理等について担当者を配置している。 【課題・改善計画】法令改正への対応体制を強化するため、令和8年度内に複数名による確認体制を整備するとともに、関連マニュアルを更新する。

(3) 教育活動

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
教育課程編成が適切か	3	留学生の日本語能力向上及び進学・社会適応を目的として、段階的な教育課程を編成している。学生の学習状況や進路希望を踏まえ、授業内容や指導方法の見直しを適宜実施している。 【課題・改善計画】ICT活用教育及び実践的指導内容の充実を図るため、令和8年度後期より授業内容の改訂を行う。

授業評価を実施しているか	3	学生からの意見聴取や教職員間での授業内容に関する相互確認を通じて授業改善に取り組んでいる。 【課題・改善計画】授業アンケートを令和8年度より前期・後期の年2回定期実施（回答率目標：80%以上）とし、評価基準を明確化した上で、結果の定量的分析を行い、改善事項を翌学期の授業計画に反映する体制を構築する。
教員の資質向上に努めているか	3	教職員会議や外部研修等を通じて、教育指導力の向上に努めている。 【課題・改善計画】ICT教育・留学生指導・進路支援に関する体系的な研修を年2回以上（前期・後期各1回）実施し、非常勤講師を含む全教員の参加率80%以上を目標とする。令和8年度中に研修計画書を策定し、実績を記録・公表する体制を整備する。

(4) 学修成果

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
出席率向上に努めているか	4	日々の出席確認を実施し、欠席・遅刻が多い学生については担任を中心に個別指導を行っている。出席状況について教職員間で情報共有し、継続的なフォロー体制を整備している。 【課題・改善計画】ICTを活用した出席管理の効率化を令和8年度中に導入し、学生相談体制を充実させる。
進学・就職支援を実施しているか	3	進学説明会・個別面談・出願指導・JLPT対策等を行い、学生の進路実現に向けた支援を実施している。 【課題・改善計画】令和8年度後期より企業・進学先との連携を強化し、求人・進学情報を年間30件以上収集する体制を整備する。また、進学・就職実績をデータベース化し、前年度比の達成率を半期ごとに確認・公表する。
日本語能力向上成果を確認しているか	3	定期試験・授業内評価・JLPT等を活用し、学生の日本語能力向上状況を確認している。必要に応じて補習や個別指導を実施している。 【課題・改善計画】JLPT受験者数及び合格率（目標：N2以上合格率前年度比5%向上）を令和8年度より毎年度集計・分析し、結果に基づいた補習・個別指導計画を策定する。ICT教材の活用（週1回以上）も令和8年度後期より推進する。

(5) 学生支援

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
生活指導体制が整備されているか	4	担任を中心として学生の生活状況把握に努め、日常的な声かけや面談を実施している。在留資格に関する注意喚起等も行い、欠席状況等については教職員間で情報共有

		を行っている。 【課題・改善計画】相談体制の強化及び外部機関との連携を令和8年度内に整備し、ICTを活用した情報共有体制を構築する。
留学生支援を適切に実施しているか	3	担任制度を中心として、出席・学習・生活状況を継続的に確認しながら支援を行っている。在留資格更新や資格外活動に関する指導を定期的実施し、JLPT対策・進学就職指導・生活相談にも対応している。 【課題・改善計画】進路選択・授業理解の個人差への対応強化及び企業・進学先との連携強化を令和8年度後期より計画的に推進する。
健康管理支援を行っているか	3	毎年度、定期健康診断を実施し、体調不良時には速やかに医療機関受診を促している。感染症対策についても継続的に指導を行っている。 【課題・改善計画】精神的ストレスや生活不安を抱える学生への相談体制を令和8年度中にさらに充実させる。

(6) 教育環境

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
校舎・設備は適切に管理されているか	3	教室・共有スペース等の日常的な清掃及び点検を実施し、衛生環境の維持を図っている。防災設備の定期点検も実施している。 【課題・改善計画】設備の経年劣化への対応として、令和8年度中に設備更新計画を策定し、計画的な修繕・更新を実施する。
ICT教育環境が整備されているか	3	各教室にパソコン・プロジェクター等を配置し、Google Classroom等のオンラインツールを活用している。 【課題・改善計画】学生間のICT活用能力差への対応として、令和8年度後期よりICT基礎研修（学生向け：年2回）を実施する。教職員のICTスキル向上研修を年2回以上実施し、機器・ネットワーク環境の更新計画（更新対象：老朽化PC全台、目標：令和9年度末までに更新完了）を令和9年度予算に反映させる。
防災対策を実施しているか	3	消火器・火災報知設備・避難誘導表示等を設置し、定期点検を実施するとともに、避難訓練を年1回以上実施している。留学生に対しては日本特有の災害や避難方法について説明を行っている。 【課題・改善計画】多言語対応（中国語・ベトナム語・英語等）の避難誘導案内を令和8年度内に作成・掲示する。安否確認体制（連絡手段・担当者の明確化）の見直しを令和8年度中に完了し、避難訓練の実施回数を年2回以上に増加する。

(7) 学生募集・受入れ

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
募集活動を適切に実施しているか	3	学校案内・ホームページ・SNS等を活用し、教育内容・進路実績等について情報発信を行っている。日本語学校や関係機関との連携を通じて説明会等を実施している。 【課題・改善計画】令和8年度後期よりSNS（WeChat・Instagram等）及び多言語（中国語・ベトナム語・英語）による情報発信を月2回以上実施し、令和9年度末までに問い合わせ件数前年度比20%増を目標とする広報体制を整備する。
入学選考が適切か	4	書類審査及び面接を実施し、学習意欲・日本語能力・在留資格関係書類・経費支弁状況等を総合的に確認している。選考基準について教職員間で共有し、公平性及び透明性の確保に努めている。 【課題・改善計画】遠隔面接や電子申請への対応体制を令和8年度中に整備する。
情報公開を適切に行っているか	3	ホームページや学校案内等を通じて、教育理念・教育内容・学費・進路状況等を公表している。自己点検・自己評価結果についても公表し、透明性の確保に取り組んでいる。 【課題・改善計画】ホームページの多言語対応（中国語・ベトナム語・英語）の充実を令和8年度内に完了し、掲載情報の更新を月1回以上実施する体制を整備する。自己評価結果についても公表後の改善状況を定期的に発信する。

(8) 財務

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
財務基盤は安定しているか	4	学生募集活動を継続的に実施し、授業料収入を中心とした安定的な収入確保に努めている。顧問税理士等の専門家と連携し、適正な財務管理及び法令遵守に努めている。 【課題・改善計画】中長期的な財務計画（5か年計画）を令和8年度中に策定し、収入源の多様化（補助金申請・委託事業等の検討）を令和8～9年度にかけて実施する。毎年度の収支状況を理事会に報告・公表する体制を整備する。
会計監査を実施しているか	3	学校法人会計基準に基づき適正な会計処理を行い、顧問税理士等の専門家と連携して定期的な確認・指導を受けている。 【課題・改善計画】内部監査機能の強化として令和8年度中に内部監査規程を整備し、年1回以上の内部監査を実施する体制を構築する。会計業務の電子化に伴う情報セキュリティ対策（アクセス権限管理・バックアップ体制）を令和8年度内に整備する。

経費執行は適切か	3	学校法人会計基準及び法人内規程に基づき、必要性・予算整合性を確認した上で適切な経費執行を実施している。 【課題・改善計画】業務電子化及び内部統制の強化を令和8年度内に推進し、経費管理体制を効率化する。
----------	---	---

(9) 法令等の遵守

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
個人情報保護を実施しているか	4	関係法令及び法人内規程に基づき、学生・教職員の個人情報を適切に管理している。紙媒体の施錠管理及び電子データのアクセス制限を実施している。 【課題・改善計画】SNS・クラウドサービス利用時の情報管理ルール（利用可能サービス一覧・禁止事項・違反時の対応）を令和8年度中に文書化し、全教職員へ周知する。緊急時対応マニュアル（情報漏洩発生時の連絡・対応手順）を令和8年度中に策定し、年1回の訓練を実施する。
関係法令を遵守しているか	3	学校教育法・入管法・労働関係法令等を遵守し、適正な学校運営に努めている。顧問税理士・社会保険労務士等の専門家と連携しながら法令遵守を徹底している。 【課題・改善計画】法令改正への迅速な対応体制強化のため、令和8年度中に法令確認チェックリストを整備し、複数名による確認体制を構築する。全教職員向け研修を年2回以上（入管法・個人情報保護法・労働関係法令等）実施し、参加率100%を目標とする。
自己評価結果を公表しているか	3	自己点検・自己評価を実施し、結果を学校関係者へ報告するとともに学校ホームページ等を通じて情報公開している。 【課題・改善計画】公表後の改善状況を継続的に発信する体制を令和8年度内に整備する。なお、学校関係者評価委員会については現在組織整備中であり、令和9年度中に正式発足・実施を予定している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価	現状・課題・改善計画
地域交流を実施しているか	3	地域清掃活動や地域イベントへの参加等を通じて交流を実施している。学校行事においても地域との関わりを意識し、地域社会に開かれた学校づくりを推進している。 【課題・改善計画】地域連携活動を学校全体として継続的に推進できる体制を令和8年度後期より整備し、年間計画を策定する。
国際交流活動を実施しているか	3	多国籍の留学生が在籍している環境を活かし、学生同士の異文化交流を促進している。日本文化体験や学校行事等を通じて、国籍を超えた交流機会を設けている。

		【課題・改善計画】外部機関や海外教育機関との連携強化を令和9年度に向けて検討を開始する。
ボランティア活動を推進しているか	3	地域清掃活動や地域イベントへの参加など、ボランティア活動への参加を推進している。本活動は地域交流（文化発表・交流会等）とは内容を区別し、社会貢献意識の育成に特化した取組として位置づけている。活動を通じて、日本社会への理解促進やコミュニケーション能力の向上を図っている。 【課題・改善計画】継続的な活動機会の確保として、令和8年度後期より地域団体と協定または覚書を締結し、年間ボランティア活動参加回数（目標：年4回以上）を明記した年間計画を策定する。参加学生数の記録・公表を令和8年度より開始する。

5. 学校関係者評価について

学校関係者評価委員会については、現在委員構成の整備を進めており、令和9年度中に正式発足・評価実施を予定している。文部科学省・専修学校基準に定める学校関係者評価の実施義務については十分に認識した上で、早期発足を最優先課題として取り組む。具体的なスケジュールは以下のとおりである。

- ①令和8年度中：委員候補者（地域関係者・保護者・卒業生・企業関係者等）の選定及び打診を完了する。
- ②令和8年度末：委員会規程・評価実施要領を策定し、理事会の承認を得る。
- ③令和9年度前期：委員会を正式発足させ、第1回評価を実施する。
- ④令和9年度内：評価結果を学校ホームページ等で公表する。

6. 総合評価

本校は、教育理念「国際社会に貢献できる実践的人材の育成」に基づき、留学生教育及び日本語教育を適切に実施している。特に学生支援・生活指導・出席管理・入学選考・個人情報保護・財務管理の各分野においては一定の成果を上げており、体制整備が進んでいる。一方、教育理念の教職員間への具体的な反映、ICT教育環境の整備、授業評価の定量化、教職員研修の体系化、地域貢献活動の継続的推進等については、改善の余地がある。令和8年度後期より重点的に取り組み、数値目標の達成状況を半期ごとに確認・公表していく。また、学校関係者評価委員会の令和9年度正式発足に向けて、令和8年度中に委員選定・規程整備を完了させ、外部の視点を取り入れた学校評価体制の確立を目指す。今後も継続的な自己点検・自己評価の実施を通じて、教育の質向上及び学校運営の透明性確保に取り組む。

7. 今後の重点目標

- ・ ICT教育環境の整備（令和8年度後期より推進）
- ・ 教職員研修体制強化（令和8年度中に年2回以上の研修を実施）
- ・ 学生支援体制の充実（相談体制・外部機関連携の強化）
- ・ 地域連携活動の推進（年間計画の策定・継続的实施）
- ・ 入管・文科省対応体制強化（内部チェック体制の整備）
- ・ 学校関係者評価委員会の設置（令和9年度中に正式発足予定）